

「触法高齢者、障害者の地域生活支援に関する一考察」**ー地域生活定着支援センター職員へのアンケート調査からくその1ー**

○ 日本地域福祉研究所 岡村 英雄 (006254)

高石 豪 (日本社会事業大学大学院社会福祉研究科・005927)、長谷川 真司 (山口県立大学・006363)、

草平 武志 (山口県立大学・002433)、中野 いく子 (日本地域福祉研究所・001419)

キーワード：地域生活定着支援センター、触法高齢者・障害者、業務における困難

1. 研究目的

刑務所等の矯正施設を出所しても、社会生活を円滑に営めずに再犯を繰り返す高齢者や障害者が漸増している。その対策として、平成21年度に「地域生活定着促進事業」(厚生労働省)が創設され、司法と福祉が連携して、社会復帰を支援する「地域生活定着支援センター」の整備が開始された。平成23年度末には、全都道府県(48ヵ所)に開設された。

本研究発表は、「地域生活定着支援センター」を中核とする効果的な支援のあり方を研究開発することを目的とした調査研究(「触法高齢者・障害者の地域定着促進のための効果的支援方法の開発事業」研究代表者：大橋謙策)のなかから、センターの業務の現状と課題を明らかにするものである。くその1では、センターで行う業務の状況について焦点を当てて報告する。

2. 研究の視点および方法

「地域生活定着支援センター」の業務については、センターごとの業務別実施件数等を集計した数字が報告されている。しかし、職員の担当ケース数や支援期間や支援困難などを明らかにした統計や調査は見当たらない。本研究では、ソーシャルワークの視点から職員の業務の実態を明らかにすることをねらいとして、職員(5名×48施設=240人)を対象に自記式質問紙を用いた郵送調査を実施した。調査項目は、基本属性、コーディネート業務・フォローアップ業務・相談支援業務の実施状況及び困難、必要な専門性、多機関・多職種連携状況及び困難等、実施時期は、平成26年11月17日～平成27年1月16日である。有効回収票は71票、有効回収率は29.6%であった。

3. 倫理的配慮

本調査研究においては、調査票の送付に際し、回答は自由意思に基づくことや回答を拒否した時の不利益が生じないことなどを明確に説明し、同意を得たうえで行った。また、日本社会福祉学会研究倫理指針に基づいた研究であり、山口県立大学において研究倫理審査を受けた研究である。

4. 研究結果

調査回答者の男女比は 57.7%と 40.8%でやや男性が多く、平均年齢は 40.7 歳であった。社会福祉士の有資格者は 50.7%。これまでの業務で担当した対象者については、コーディネート業務及びフォローアップ業務では、「知的障害・男性・65 歳未満」と「精神障害・男性・65 歳未満」、「その他・男性・65 歳以上」が多く目立っているが、相談支援業務においては、「精神障害・女性・65 歳未満」の件数も多い。65 歳未満では「知的障害あり」「精神障害あり」、65 歳以上では「その他（軽度の認知症や障害が疑われる者を含む）」が多いという厚生労働省が HP で公表しているセンターの支援状況とも同じであり、男性に比べて女性の方が親族などの受け入れ先を確保しやすいということも結果から確認された。

コーディネート業務のアセスメント段階での困難を感じる内容としては、「性格、行動、習慣に関すること」(66.2%、「かなり困難を感じる」、「非常に困難を感じる」と回答した者の合算)「日常生活能力、金銭管理能力に関すること」(57.7%、同合算)といった関係性の中での確認される能力に関するものへの困難さが高かった。またコーディネート業務を行う上での困難を感じることは「援護の実施市町村との調整について」(53.5%、「かなり困難を感じる」、「非常に困難を感じる」と回答した者の合算)「福祉事務所への打診について」(49.3%、同合算)といった行政との関係に困難を感じていることがわかった。

フォローアップ業務では、支援対象者に直接関する支援だけでなく「周囲や関係者に支援への理解を深めること」(複数回答、76.1%)にも気をつけているとの回答が高かった。

5. 考察

今回の調査結果から、地域定着支援センターが支援を行う対象者について、地域住民だけでなく関係者に対しても支援への理解を深めていくことが多くみられたことから、今後は、対象者への直接的な支援だけでなく、触法高齢者・障害者を地域の中でどのように支援していくのかというような観点からの福祉教育プログラムの作成、展開が求められてくるであろう。

また、全国地域生活定着支援センター協議会からも繰り返し求められているように、安定した長期的な運営を可能とするような体制を図るとともに、実践においてもフォローアップ業務の終了にあたって「生活が安定してきて、支援の必要がなくなったため」(複数回答、60.0%)という理由での割合からも、結果として支援がうまくいったのかどうかということに対しても職員への支援体制を整えていくことも求められていくことが示唆された。